



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢尾 宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	359,130	16.0	17,002	50.9	16,790	△1.7	17,734	228.5
25年3月期第1四半期	309,674	△12.4	11,268	△24.1	17,072	35.1	5,398	△1.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 30,134百万円 (3,975.3%) 25年3月期第1四半期 739百万円 (△90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	13.53	—
25年3月期第1四半期	4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,792,675	491,117	23.8
25年3月期	1,811,767	466,231	22.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 427,537百万円 25年3月期 405,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	11.7	31,000	17.1	31,000	△11.3	25,000	53.6	19.07
通期	1,480,000	15.0	72,000	37.1	80,000	7.5	45,000	21.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期1Q | 1,314,895,351 株 | 25年3月期 | 1,314,895,351 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期1Q | 4,252,051 株 | 25年3月期 | 4,193,557 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年3月期1Q | 1,310,675,352 株 | 25年3月期1Q | 1,311,332,940 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年8月8日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国における景気拡大ペースの鈍化傾向が継続したものの、米国において景気が回復基調となったことから、全体として持ち直しに向かいました。

わが国経済は、公共投資の増加等により内需が上向いてきたことに加えて、円高修正等により輸出環境が改善したことから、景気回復に向けた動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が下落傾向にあったものの、震災からの復興需要の本格化等によりセメント需要が堅調に推移したほか、事業全体において円高修正の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」を推進するための諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,591億30百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は170億2百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は167億90百万円（前年同期比1.7%減）、四半期純利益は177億34百万円（前年同期比228.5%増）となりました。

② セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	373	423	50（13.5%）
営業利益	13	33	19（152.3%）
経常利益	7	32	25（352.7%）

セメント事業は、国内では、復興需要や、首都圏における道路関連工事やマンション等住宅建設工事をはじめとする需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、米国において、民間設備投資を中心に需要が堅調に推移したことに加えて、中国において、山東省における高速鉄道工事の再開及び新空港建設工事の工期短縮等により需要が増加したことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、3.0百万トン（前年同期比0.2百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,494	1,700	206 (13.8%)
営業利益	36	63	27 (75.5%)
経常利益	100	63	△37 (△37.1%)

銅地金は、銅の海外相場が下落した一方で、円高修正の影響がありました。加えて、インドネシア・カパー・スメルティング社において、鉱石供給元の鉱山の操業トラブルによる影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間は、操業停止を伴う定期炉修がなかったことから増産となったことにより、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、133千トン（前年同期比16千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の金の含有量が減少したことにより減産となったものの、円高修正の影響等により、減収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したものの、受取配当金が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	366	360	△6 (△1.7%)
営業利益	32	36	4 (15.1%)
経常利益	28	36	7 (26.9%)

超硬製品は、円高修正の影響により販売が増加したことから、増収増益となりました。

高機能製品は、エコカー補助金制度の終了により自動車向け製品の販売が減少したものの、航空機関連市場における需要が堅調に推移したことやコスト削減効果により減収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	172	177	4 (2.4%)
営業利益	10	11	0 (4.4%)
経常利益	10	7	△2 (△27.7%)

機能材料は、スマートフォン向け製品の販売が堅調に推移しましたが、その他の半導体関連市場における需要が低迷したことなどにより、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果及び円高修正の影響等により、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、多結晶シリコンの販売が増加したものの、化成品の販売が減少したことに加えて、平成24年4月から平成25年3月まで一部ラインを休止していた四日市工場に関して、前第1四半期連結累計期間において特別損失に振り替えていた休止ラインに係る固定費相当額を当第1四半期連結累計期間においては営業費用に計上したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したものの、持分法による投資利益が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	386	396	9 (2.5%)
営業利益	23	25	2 (9.1%)
経常利益	21	24	2 (11.8%)

アルミ缶は、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が減少したものの、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、エコカー補助金制度の終了により自動車向け製品の需要が減少したものの、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響により太陽電池向け製品の需要が増加しました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	838	1,108	269 (32.1%)
営業利益	7	11	4 (64.6%)
経常利益	12	15	2 (21.9%)

エネルギー関連は、石炭の販売が増加したことに加えて、原子力関連において除染事業の販売が増加したことにより、増収増益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルは、処理量が若干減少したものの、コスト削減効果等により、売上高及び営業利益ともに前年同期並みとなりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金の海外相場が下落した影響から金地金の販売量が増加したことにより、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、134億円（前年同期比12億円減）、受注残は204億円（同4億円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,926億円となり、前連結会計年度末比190億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、その他流動資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,015億円となり、前連結会計年度末比439億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、預り金地金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、セメントの需要が継続して発現することのほか、自動車産業の回復が期待される一方で、引き続き、金属価格や電力料金等の要素や海外の景気動向が業績に少なからず影響を与えることがあり得ます。

このような状況のもと、連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値から変更はありません。

当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,416	69,912
受取手形及び売掛金	211,748	229,372
商品及び製品	79,941	83,411
仕掛品	98,948	98,475
原材料及び貯蔵品	103,463	85,214
その他	222,342	191,290
貸倒引当金	△1,929	△2,067
流動資産合計	778,931	755,609
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	190,682	191,218
土地（純額）	271,517	273,245
その他（純額）	196,774	203,596
有形固定資産合計	658,974	668,060
無形固定資産		
のれん	38,760	40,972
その他	9,520	9,579
無形固定資産合計	48,281	50,552
投資その他の資産		
投資有価証券	271,754	262,352
その他	61,245	63,561
投資損失引当金	△1,748	△1,748
貸倒引当金	△5,672	△5,712
投資その他の資産合計	325,579	318,452
固定資産合計	1,032,835	1,037,065
資産合計	1,811,767	1,792,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,889	101,772
短期借入金	287,942	328,571
コマーシャル・ペーパー	26,000	5,000
未払法人税等	6,653	3,768
引当金	13,654	7,361
預り金地金	232,002	186,035
その他	124,194	109,364
流動負債合計	796,337	741,873
固定負債		
社債	110,040	125,040
長期借入金	268,998	265,845
退職給付引当金	59,601	59,440
その他の引当金	7,745	7,733
その他	102,813	101,623
固定負債合計	549,198	559,683
負債合計	1,345,535	1,301,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	158,456	173,809
自己株式	△1,692	△1,710
株主資本合計	368,495	383,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,516	37,437
繰延ヘッジ損益	△1,189	△730
土地再評価差額金	34,830	33,683
為替換算調整勘定	△37,422	△26,681
その他の包括利益累計額合計	36,735	43,709
少数株主持分	61,001	63,579
純資産合計	466,231	491,117
負債純資産合計	1,811,767	1,792,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	309,674	359,130
売上原価	265,191	306,479
売上総利益	44,483	52,650
販売費及び一般管理費	33,214	35,648
営業利益	11,268	17,002
営業外収益		
受取利息	166	113
受取配当金	8,778	2,270
持分法による投資利益	799	866
固定資産賃貸料	1,175	1,146
その他	794	743
営業外収益合計	11,713	5,140
営業外費用		
支払利息	2,745	2,515
その他	3,164	2,836
営業外費用合計	5,910	5,352
経常利益	17,072	16,790
特別利益		
固定資産売却益	30	4,016
投資有価証券売却益	—	1,360
特別利益合計	30	5,376
特別損失		
投資有価証券評価損	3,835	122
その他	2,090	659
特別損失合計	5,925	781
税金等調整前四半期純利益	11,176	21,385
法人税等	3,320	2,901
少数株主損益調整前四半期純利益	7,856	18,483
少数株主利益	2,457	749
四半期純利益	5,398	17,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,856	18,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,793	△3,033
繰延ヘッジ損益	1,482	678
為替換算調整勘定	5,779	12,205
持分法適用会社に対する持分相当額	1,414	1,801
その他の包括利益合計	△7,116	11,651
四半期包括利益	739	30,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,406	26,219
少数株主に係る四半期包括利益	4,145	3,915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	36,667	115,213	29,303	15,779	38,303	74,407	309,674	—	309,674
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	656	34,228	7,374	1,509	356	9,469	53,595	△53,595	—
計	37,324	149,441	36,678	17,289	38,660	83,876	363,269	△53,595	309,674
セグメント利益	728	10,018	2,884	1,081	2,171	1,243	18,126	△1,054	17,072

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,054百万円には、セグメント間取引消去113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	41,546	137,887	28,794	12,070	39,372	99,459	359,130	—	359,130
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	810	32,186	7,278	5,636	242	11,360	57,513	△57,513	—
計	42,356	170,074	36,072	17,706	39,614	110,819	416,644	△57,513	359,130
セグメント利益	3,296	6,302	3,659	782	2,428	1,515	17,984	△1,194	16,790

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去365百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。